

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
流動資産	9,700,773,178	10,597,139,504
現金預金	4,118,957,521	4,283,596,118
有価証券	1,500,302,143	999,982,375
未収金	1,241,717,125	954,128,977
分譲事業資産	0	2,100,000
分譲資産建設工事	0	2,100,000
まちづくり事業建設工事	2,665,305,418	4,254,887,054
受託事業建設工事	16,488,400	26,410,450
前払金	80,671,859	11,947,003
その他流動資産	78,384,277	64,645,013
貸倒引当金	1,053,565	557,486
固定資産	23,207,109,025	24,033,196,441
賃貸事業資産	22,043,799,434	22,967,689,709
賃貸住宅資産	14,371,354,605	15,513,356,514
減価償却累計額	2,101,816,194	2,277,838,468
賃貸施設等資産	12,278,056,471	12,294,479,321
減価償却累計額	2,515,164,459	2,571,959,524
減損損失累計額	10,907,661	10,907,661
賃貸資産建設工事	0	997,500
長期前払費用	22,276,672	19,562,027
その他事業資産	823,143,778	671,743,822
長期事業未収金	823,143,778	671,743,822
有形固定資産	123,604,742	102,821,082
建物等資産	120,253,640	120,253,640
減価償却累計額	40,185,377	43,458,482
減損損失累計額	32,678,207	32,678,207
土地資産	46,999,305	46,999,305
減損損失累計額	24,810,249	24,810,249
その他有形固定資産	203,201,768	193,607,721
減価償却累計額	149,176,138	157,092,646
無形固定資産	31,452,724	27,148,006
その他無形固定資産	31,452,724	27,148,006
その他固定資産	207,403,326	309,140,726
長期有価証券	10,000,000	59,835,000
その他資産	197,403,326	249,305,726
貸倒引当金	22,294,979	45,346,904
資 産 合 計	32,907,882,203	34,630,335,945

科 目	前期決算額	当期決算額
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
流動負債	5,840,698,769	6,967,978,597
次期返済長期借入金	373,115,375	396,500,724
未払金	1,061,696,645	1,208,997,482
前受金	2,984,337,745	3,899,240,360
預り金	1,347,106,395	1,389,276,362
引当金	74,255,803	73,667,623
期末手当等引当金	74,255,803	73,667,623
その他流動負債	186,806	296,046
固定負債	17,544,665,957	17,085,945,478
長期借入金	12,601,604,516	12,905,103,792
預り保証金	842,200,370	883,487,770
繰延建設補助金	1,112,470,379	1,080,652,471
引当金	2,633,022,604	1,871,295,745
退職給付引当金	1,091,513,222	1,009,201,745
計画修繕引当金	1,541,509,382	862,094,000
その他固定負債	355,368,088	345,405,700
【負債合計】	23,385,364,726	24,053,924,075
資本金	10,000,000	10,000,000
剰余金	9,512,517,477	10,566,411,870
資本剰余金	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	8,832,455,847	9,880,242,663
特定目的積立金	72,757,853	78,865,430
【資本合計】	9,522,517,477	10,576,411,870
負債及び資本合計	32,907,882,203	34,630,335,945

損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

科 目	前期決算額 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当期決算額 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
事業収益 [a]	17,199,041,018	5,417,623,737
分譲事業収益	11,634,695,885	0
住宅宅地分譲事業収益	10,801,563,240	0
一般分譲住宅事業収益	10,801,563,240	0
分譲施設事業収益	833,132,645	0
賃貸管理事業収益	1,443,449,556	1,447,741,303
賃貸住宅管理事業収益	837,918,276	800,798,015
一般賃貸住宅管理事業収益	444,161,432	421,619,793
特優賃住宅管理事業収益	367,314,315	352,754,008
高優賃住宅管理事業収益	26,442,529	26,424,214
賃貸施設管理事業収益	605,531,280	646,943,288
受託事業収益	3,800,985,706	3,640,787,802
まちづくり事業収益	19,976,250	62,574,750
マンション等管理支援事業収益	1,125,965,540	1,193,785,366
民間提携住宅事業収益	899,322,311	859,248,929
市営住宅管理受託事業収益	1,566,483,205	1,514,325,957
その他受託事業収益	189,238,400	10,852,800
指定管理者業務収益	292,368,481	306,303,882
市営住宅管理事業収益	292,368,481	306,303,882
その他事業収益	27,541,390	22,790,750
長期割賦事業収益	27,541,390	22,790,750
事業原価 [b]	14,665,849,975	4,858,069,593
分譲事業原価	9,610,492,982	0
住宅宅地分譲事業原価	8,985,379,201	0
一般分譲住宅事業原価	8,985,379,201	0
分譲施設事業原価	625,113,781	0
賃貸管理事業原価	1,037,912,391	987,876,721
賃貸住宅管理事業原価	705,923,153	653,740,417
一般賃貸住宅管理事業原価	401,807,517	358,129,132
特優賃住宅管理事業原価	278,662,294	269,812,859
高優賃住宅管理事業原価	25,453,342	25,798,426
賃貸施設管理事業原価	331,989,238	334,136,304

科 目	前期決算額	当期決算額
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
受託事業原価	3,654,432,927	3,509,158,009
まちづくり事業原価	6,259,944	87,707,664
マンション等管理支援事業原価	1,087,961,158	1,134,488,718
民間提携住宅事業原価	778,631,951	733,116,500
市営住宅管理受託事業原価	1,588,485,028	1,525,325,615
その他受託事業原価	193,094,846	28,519,512
指定管理者業務原価	337,370,520	338,785,560
市営住宅管理事業原価	337,370,520	338,785,560
その他事業原価	25,641,155	22,249,303
長期割賦事業原価	25,641,155	22,249,303
一般管理費 [c]	231,355,516	231,095,192
事業利益 (損失) [d=a-b-c]	2,301,835,527	328,458,952
その他経常収益 [e]	37,917,842	14,780,609
受取利息	4,839,921	8,532,617
雑収入	33,077,921	6,247,992
その他経常費用 [f]	51,228,040	69,514,367
支払利息	45,263,988	32,282,765
貸倒損失引当金繰入	0	25,000,000
雑損失	5,964,052	12,231,602
経常利益 (損失) [g=d+e-f]	2,288,525,329	273,725,194
特別利益 (h)	0	786,310,382
前期損益修正益	0	786,310,382
特別損失 (i)	6,165,106	6,141,183
固定資産除却損	6	4,148,179
前期損益修正損	6,165,100	1,993,004
当期純利益 (純損失) [j=g+h-i]	2,282,360,223	1,053,894,393

剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社

(単位：円)

項 目		前期決算額 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当期決算額 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
資本 剰余金	期首残高	607,303,777	607,303,777
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期末残高	607,303,777	607,303,777
利益 剰余金	期首残高	6,556,337,500	8,832,455,847
	当期増加高又は減少高	2,276,118,347	1,047,786,816
	当期純利益	2,282,360,223	1,053,894,393
	賃貸住宅建替資金等積立金への積立による減少高	6,241,876	6,107,577
	期末残高	8,832,455,847	9,880,242,663
特定 目的 積立金	期首残高	66,515,977	72,757,853
	当期増加高又は減少高	6,241,876	6,107,577
	賃貸住宅建替資金等積立金の積立による増加高	6,241,876	6,107,577
	期末残高	72,757,853	78,865,430
合計	期首残高	7,230,157,254	9,512,517,477
	当期増加高又は減少高	2,282,360,223	1,053,894,393
	期末残高	9,512,517,477	10,566,411,870

キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社
(単位：円)

区 分	前期決算額	当期決算額
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
事業活動によるキャッシュフロー	6,135,786,380	531,491,764
分譲事業活動による収支	5,728,249,384	46,600,793
住宅地分譲事業の収支	5,554,492,248	46,600,793
一般分譲住宅事業の収支	5,554,492,248	46,600,793
分譲住宅の譲渡による収入	9,813,112,360	9,407,292
分譲住宅事業による支出	4,258,620,112	56,008,085
分譲施設事業の収支	173,757,136	0
分譲施設の譲渡による収入	559,973,781	0
分譲施設事業による支出	386,216,645	0
まちづくり事業活動による収支	269,908,603	74,149,618
まちづくり事業による収入	1,701,624,080	1,291,083,166
まちづくり事業による支出	1,971,532,683	1,216,933,548
賃貸管理事業活動による収支	686,695,283	705,539,553
賃貸住宅管理事業の収支	299,460,669	306,467,414
一般賃貸住宅管理事業の収支	135,890,562	141,808,246
賃貸管理事業による収入	445,688,922	421,295,658
賃貸管理事業による支出	309,798,360	279,487,412
特優賃住宅管理事業の収支	152,678,821	151,550,072
賃貸管理事業による収入	352,203,724	351,636,494
賃貸管理事業による支出	199,524,903	200,086,422
高優賃住宅管理事業の収支	10,891,286	13,109,096
賃貸管理事業による収入	23,799,325	25,192,835
賃貸管理事業による支出	12,908,039	12,083,739
賃貸施設管理事業の収支	387,234,614	399,072,139
賃貸管理事業による収入	698,756,699	729,128,073
賃貸管理事業による支出	311,522,085	330,055,934
受託事業活動による収支	257,960,823	47,675,170
まちづくり事業の収支	27,913,673	2,024,837
受託事業による収入	51,696,750	58,107,000
受託事業による支出	23,783,077	56,082,163
マンション等管理支援事業の収支	69,900,030	32,179,665
受託事業による収入	4,335,344,522	4,294,325,476
受託事業による支出	4,265,444,492	4,262,145,811
民間提携住宅事業の収支	224,159,132	190,633,340
受託事業による収入	14,360,484,434	14,467,413,155
受託事業による支出	14,136,325,302	14,276,779,815
市営住宅管理受託事業の収支	60,299,668	166,717,386
受託事業による収入	1,670,528,000	1,514,347,000
受託事業による支出	1,730,827,668	1,681,064,386
その他受託事業の収支	3,712,344	10,445,286
受託事業による収入	187,301,100	21,948,650
受託事業による支出	191,013,444	32,393,936
指定管理者業務の収支	162,323,894	111,419,635
市営住宅管理事業の収支	162,323,894	111,419,635
指定管理者業務による収入	333,422,000	305,715,094
指定管理者業務による支出	495,745,894	417,134,729
その他事業活動による収支	182,702,325	153,286,101
長期割賦事業の収支	178,223,325	153,286,101
長期割賦事業による収入	203,911,459	175,592,520
長期割賦事業による支出	25,688,134	22,306,419

区 分	前期決算額	当期決算額
	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日
その他事業の収支	4,479,000	0
その他事業による収入	4,500,000	0
その他事業による支出	21,000	0
一般管理活動による収支	233,100,546	234,119,382
その他経常損益に係る収支	42,618,299	25,870,421
その他経常損益に係る収入	8,330,479	7,738,540
受取利息による収入	4,742,582	5,264,671
雑収入	3,587,897	2,473,869
その他経常損益に係る支出	50,948,778	33,608,961
支払利息による支出	45,263,988	32,282,765
雑損失	5,684,790	1,326,196
特別損益に係る収支	6,165,100	0
その他収支	5,704,993	31,148,447
投資活動によるキャッシュフロー	2,309,483,066	693,737,792
事業資産形成活動による収支	940,774,859	1,130,050,674
賃貸事業資産取得の収支	940,774,859	1,130,050,674
一般賃貸住宅資産取得の収支	0	4,998,000
賃貸住宅資産取得による収入	0	0
賃貸住宅資産取得による支出	0	4,998,000
特優賃住宅資産取得の収支	0	1,048,455,109
賃貸住宅資産取得による収入	0	0
賃貸住宅資産取得による支出	0	1,048,455,109
高優賃住宅資産取得の収支	235,741,237	0
賃貸住宅建設による収入	33,624,000	0
賃貸住宅建設による支出	269,365,237	0
賃貸施設資産形成の収支	705,033,622	76,597,565
賃貸施設建設による収入	24,177,669	0
賃貸施設建設による支出	729,211,291	76,597,565
その他投資活動による収支	17,091,941	12,133,861
有形固定資産形成による収支	8,589,548	5,112,673
その他の有形固定資産形成による収支	8,589,548	5,112,673
資産形成による支出	8,589,548	5,112,673
無形固定資産形成の収支	8,502,393	7,021,188
その他の無形固定資産形成による収支	8,502,393	7,021,188
資産形成による支出	8,502,393	7,021,188
有価証券等の取得・償還等による収支	1,504,329,657	450,349,143
有価証券等の償還等による収入	4,015,072,286	13,008,844,143
有価証券等の取得等による支出	5,519,401,943	12,558,495,000
その他収支	152,713,391	1,902,400
財務活動によるキャッシュフロー	3,246,670,029	326,884,625
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	3,246,670,029	326,884,625
分譲事業資産取得資金借入による収入	1,900,000,000	0
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	5,600,000,000	0
賃貸管理事業資産取得資金借入による収入	800,000,000	700,000,000
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	274,670,029	301,115,375
長期割賦事業資金借入金の返済による支出	72,000,000	72,000,000
当期中の資金収支合計	579,633,285	164,638,597
前期繰越金(現金及び現金同等物)	3,539,324,236	4,118,957,521
次期繰越金(現金及び現金同等物)	4,118,957,521	4,283,596,118

(注記) このキャッシュフロー計算書における前期および次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に記載されている下表の「流動資産/預金・現金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額に合致する。

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
流動資産	5,619,259,664	5,283,578,493
現金・預金	4,118,957,521	4,283,596,118
現金	40,000	6,000
預金	4,118,917,521	4,283,590,118
有価証券	1,500,302,143	999,982,375
固定資産	10,000,000	59,835,000
長期有価証券	10,000,000	59,835,000
合計	5,629,259,664	5,343,413,493

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲資産及び分譲資産建設工事 該当なし</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか</p> <p>賃貸施設資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年</p> <p>(2) 有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 ・償却方法：定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産 同左</p> <p>賃貸施設資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間に均等に配分した額を繰入れている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p>

前 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 貸倒引当金 貸貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒リスクを踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当等引当金 同左</p>
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した「生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書」に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p style="text-align: right;">当期繰入額 6,241,876円 期末残高 72,757,853円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 同左</p> <p style="text-align: right;">当期繰入額 6,107,577円 期末残高 78,865,430円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>

前年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事</p> <p>分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のもは、原価に算入している。</p> <p>当期算入額 ・分譲資産建設工事 67,420,593円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事</p> <p>同左</p> <p>当期算入額 なし</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲</p> <p>貸借対照表の現金預金と同額としている。</p>	<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲</p> <p>同左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
貸借対照表に関する事項	貸借対照表に関する事項																																				
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">4,118,917,521円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">4,083,361,547円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">22,415,632円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">13,140,342円(A - B - C)</td> </tr> </table>	預金の額	4,118,917,521円(A)	借入相殺の額	4,083,361,547円(B)	預金保険の額	22,415,632円(C)	超過額	13,140,342円(A - B - C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">4,283,590,118円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">3,756,296,788円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">37,293,330円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">490,000,000円(A - B - C)</td> </tr> </table>	預金の額	4,283,590,118円(A)	借入相殺の額	3,756,296,788円(B)	預金保険の額	37,293,330円(C)	超過額	490,000,000円(A - B - C)																				
預金の額	4,118,917,521円(A)																																				
借入相殺の額	4,083,361,547円(B)																																				
預金保険の額	22,415,632円(C)																																				
超過額	13,140,342円(A - B - C)																																				
預金の額	4,283,590,118円(A)																																				
借入相殺の額	3,756,296,788円(B)																																				
預金保険の額	37,293,330円(C)																																				
超過額	490,000,000円(A - B - C)																																				
<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 2,272,947,812円</p>	<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 2,202,492,474円</p>																																				
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主なリース資産: OA機器 ・償却方法: 定額法 ・リース期間: 5年 	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主なリース資産: OA機器 ・償却方法: 定額法 ・リース期間: 5年 																																				
<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>9団地</td> <td>1団地</td> <td>なし</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>15施設</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産の グループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	賃貸住宅資産	9団地	1団地	なし	-	賃貸施設資産	15施設	なし	-	-	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>15施設</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産の グループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	賃貸住宅資産	10団地	なし	-	-	賃貸施設資産	15施設	なし	-	-
種別			資産の グループ数	減損処理の状況																																	
	兆候	認識		計上																																	
賃貸住宅資産	9団地	1団地	なし	-																																	
賃貸施設資産	15施設	なし	-	-																																	
種別	資産の グループ数	減損処理の状況																																			
		兆候	認識	計上																																	
賃貸住宅資産	10団地	なし	-	-																																	
賃貸施設資産	15施設	なし	-	-																																	
損益計算書に関する事項	損益計算書に関する事項																																				
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">消費税修正申告追加納付</td> <td style="text-align: right;">5,324,800円</td> </tr> <tr> <td>所得税追徴課税納付</td> <td style="text-align: right;">840,300円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期の減損損失額</td> <td style="text-align: right;">なし</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">68,396,117円</td> </tr> </table>	消費税修正申告追加納付	5,324,800円	所得税追徴課税納付	840,300円	当期の減損損失額	なし	減損損失累計額	68,396,117円	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">計画修繕引当金の残高の見直しに伴う修正益</td> <td style="text-align: right;">786,310,382円</td> </tr> </table> <p>前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">減価償却累計額残高の見直しに伴う修正損</td> <td style="text-align: right;">1,993,004円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期の減損損失額</td> <td style="text-align: right;">なし</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">68,396,117円</td> </tr> </table>	計画修繕引当金の残高の見直しに伴う修正益	786,310,382円	減価償却累計額残高の見直しに伴う修正損	1,993,004円	当期の減損損失額	なし	減損損失累計額	68,396,117円																				
消費税修正申告追加納付	5,324,800円																																				
所得税追徴課税納付	840,300円																																				
当期の減損損失額	なし																																				
減損損失累計額	68,396,117円																																				
計画修繕引当金の残高の見直しに伴う修正益	786,310,382円																																				
減価償却累計額残高の見直しに伴う修正損	1,993,004円																																				
当期の減損損失額	なし																																				
減損損失累計額	68,396,117円																																				

前年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の補足情報	その他の補足情報
<p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。 ・適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。 <p>適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p>資産価額の評価方法 賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>評価差額総額 287,303,777円</p>	<p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <p>同左</p>
<p>2 事業区分等の変更について</p> <p>平成19年3月31日付「横浜市住宅供給公社経理規程」の改正により、事業区分等を変更し、同日付で科目変更に伴う振替処理を行っている。</p> <p>主な改正内容</p> <p>(1) 「流動資産」に「まちづくり事業建設工事」と「受託事業建設工事」を新設した。</p> <p>(2) これまでの事業区分「分譲事業」「賃貸管理事業」「その他事業」を「分譲事業」「賃貸管理事業」「受託事業」「指定管理者業務」「その他事業」に変更した。</p>	<p>2 事業区分等の変更について</p> <p>同左</p>